



コロナ禍で図らずも顕在化したわが国のデジタル化の遅れを取り戻そうと新政権ではデジタル改革担当相が新設された。新大臣の主要な業務にマイナンバー制度の普及があるとのこと。この制度は5年ほど前、全国民に番号を付けさまざまな行政手続きにおいて便利さと迅速さを目指すが狙いだった。

マイナンバー制度



草野 義輔

バー制度の普及に熱心だったとはとても思えない。国民も特段困ることはない。ではなぜ始めたのだろうか、と考えてみたが一人一人の収入にはこのマイナンバーが必須になり、これを管理すれば個人個人の所得の全容が捕捉しやすい。結果、所得税の捕捉漏れが大きく減少することになる。なるほど、税金の取りこぼしを防ぐのが目的だったか、と気付いた。それならカードなどが普及しなくても税金さえ確保できれば、お役所的には十分だったのではないかと。

私は早速カードを作ってみたが何と使うことがない。仕事上では給与などに関する管理にはこのマイナンバーが必須となり、究極の個人情報なので学園の事務室などは厳重な管理が要求されている。

振り返ると、これまで国はマイナン

マイナンバー制度が、想像だが税金の捕捉率を高めることが真の狙いであったとすればデジタル化など進むはずはない。新政権には役人の都合ではなく国民のための制度として、しっかりと取り組んでもらいたいものだ。

(昭和学園高校理事 日田市)